

2025年10月24日 高市首相 所信表明演説 総合分析レポート



高市早苗首相は2025年10月24日、初の所信表明演説を衆参両院本会議で行った。第219回臨時国会冒頭で演壇に立った高市首相は、自ら掲げる「日本再起」への決意を強調し、**防衛力強化・外国人政策・物価対策・社会保障改革**など多岐にわたる政策方針を表明した^①^②。初の女性首相として「今の暮らしや未来への不安を希望に変え、強い経済をつくる。絶対にあきらめない決意で国家国民のため果敢に働く」と述べ、国民に決意を示した^③。一方で、自由民主党と日本維新の会による**少数与党連立政権**という政権基盤の下、与野党の協力なくして政策実現は困難である現状にもじみ出た^③。本レポートでは、高市首相所信表明演説の内容と背景について、以下の6つの観点から詳細に分析する。

1. 所信表明演説の主要政策：骨子とポイント

高市首相の所信表明演説は、日本再生に向けた包括的な政策ビジョンを示した。その中でも**防衛力増強、外国人政策、物価高騰への対策、社会保障改革**は特に重要な柱となっている。それぞれの政策骨子を以下にまとめる。

- ・**強い経済と財政運営の基本方針**：演説の冒頭、高市首相は「何を実行するにしても『強い経済』が必要」であり、その実現のため「責任ある積極財政」を基本に据えると宣言した^②。財政出動によって所得向上・消費喚起・企業収益増を図り、増税せずに税収増を目指す好循環を創出するという。この積極財政路線により経済成長率以内に債務残高の伸びを抑制し、対GDP債務比率引き下げで財政持続性と市場の信認確保を図ると強調した^④。ただし財政規律にも留意し、「強い経済あつての財政」として債務対GDP比の漸減にも言及している^④。
- ・**物価高対策と経済支援策**：高市内閣の最優先課題として**物価高騰への対応**が挙げられた^⑤。実質賃金が継続上昇するまで時間がかかるとの認識から、継続的賃上げ環境の整備を政府の役割と位置づけた^⑥。具体策として、野党とも協議の上で速やかに**経済対策パッケージ**を策定し、必要な補正予算

を提出する方針を表明⁷。注目すべきポイントは、自民党が2025年夏の参院選で公約した全国民向け**現金給付**について「国民の理解が得られなかった」として**実施撤回**を明言した点である⁷。代替策として国民の懸念一つ一つに丁寧に対応する考えを示し、ばらまきではなく的を絞った対策へ転換した。

物価高対策の具体例として、ガソリン価格抑制のため「**ガソリン税の暫定税率廃止**」に踏み込んだことが挙げられる⁸。与野党協議を踏まえ今国会で暫定税率廃止法案成立を目指し、軽油引取税の暫定税率も早期廃止を図るとした⁹。廃止までの間も補助金で燃料価格を引き下げる方策を講じ、国と地方の代替財源確保にも触れている⁹。また、エネルギー・食料など生活関連コストの高騰を受け、**中小企業支援や医療・介護分野への緊急支援**も打ち出した。例えば赤字に苦しむ医療機関・介護施設への支援は「待ったなし」とし、診療報酬・介護報酬への賃上げ・物価反映を本来の改定時期を待たず**前倒しで補助**する考えを示した¹⁰。さらに政府・自治体による民間委託契約の単価も物価上昇を踏まえ適切に見直し、中小企業のコスト増を転嫁できるようにするとした¹¹。このように、エネルギー価格対策から企業支援・社会福祉まで多面的な物価高騰対策を提示している。

- ・**防衛力強化と防衛費増額の前倒し**：高市首相は安全保障環境の変化を踏まえ、「国家国民を守るため主体的に防衛力の抜本的強化を進める」決意を示した¹²¹³。具体的には、岸田前政権が2022年末に策定した国家安全保障戦略等の「安保3文書」に定めた「**防衛費対GDP比2%**」の目標達成時期を**前倒しし、今年度（令和7年度）中に**補正予算と合わせて達成すると明言した¹⁴。本来2027年度を目標としていた2%水準を2年早め、2025年度末までに実現する方針である¹⁴。加えて、来年中（2026年中）に3文書自体の改定に着手する考えも表明し、変化する脅威に即応する戦略見直しに意欲を示した¹⁴。さらに、防衛力の中核である自衛官の処遇改善や、防衛装備品の生産・技術基盤強化にも取り組むとし、人材と技術両面から防衛力を底上げする姿勢を示している¹⁴。

外交・安全保障全般では、日米同盟を基軸に日米韓・日米豪印など多角的安保協議を深め、沖縄の基地負担軽減や普天間基地の早期返還に取り組むと述べた¹⁵¹⁶。「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」を外交の柱として推進し、同志国やグローバルサウスとの連携強化も図るとした¹⁶。対中関係については「中国は日本にとって重要な隣国」と位置づけつつ、安全保障上の懸念に言及し、日中首脳間の率直な対話で「戦略的互惠関係」を推進すると両面の姿勢を示した¹⁷。北朝鮮には核・ミサイルを許容せず、拉致問題解決を「内閣の最重要課題」と表明¹⁸。ロシアのウクライナ侵略は力による現状変更として非難し、北方領土問題解決と平和条約締結が日本政府の方針と述べた¹⁹。このように地域の脅威に対峙しつつ同盟強化と国際協調を図る安全保障ビジョンが語られたが、とりわけ**防衛費増額の前倒し**は演説の中でも強いメッセージとなっている¹⁴。

- ・**人口減少対策と外国人政策**：高市首相は「日本の最大の問題は人口減少である」と明言し、子ども・子育て政策を含む総合的な人口減少対策の検討体制を構築すると述べた²⁰。少子高齢化に伴う労働力不足への対応として、外国人材が必要な分野があること、インバウンド観光の重要性も認めつつ、一部外国人による**違法行為やルール逸脱**により国民が不安や不公平感を抱いている現実にも触れた²⁰。高市首相は「排外主義とは一線を画す」としながらも、そうした不法行為には政府として**毅然と対応**する姿勢を強調している²¹²²。具体策として、政府内に**外国人問題の司令塔機能**を強化し、既存ルールの遵守を徹底させるとともに、近年問題視される**外国資本による土地買収規制**の在り方も検討すると述べた²¹。これに対応するため**新たに担当大臣**を設置したことも明らかにし、政府一丸で外国人政策を見直す考えを示している²¹。

この外国人政策の背景には、外国人による不動産投機や治安事案への国民の懸念がある。演説では直接触れていないが、高市首相は総裁選公約でも「外国人によるマンション投機で地元住民が住み続けられなくなる例」に言及し、テロ・工作活動拠点化やマネーロンダリング防止の観点からも**外国人の不動産取引規制**の必要性を訴えていた²³。また公約には**不法滞在対策や土地取得規制**など外国人問題に対処する司令塔強化も盛り込まれており²⁴、今回の所信表明で実際に担当相設置に踏み切った格好だ。総じて、労働力としての外国人受け入れには前向きでありつつ、「ルールを守る者に限る」との姿勢で**秩序ある外国人受け入れ**を目指す

内容となっている²⁵²⁶。高市首相は「これは排外主義ではない」と繰り返し断った上で、外国人対策強化が法の下での公平と国民の安心感につながるとの立場を示した²⁷。

- ・**社会保障制度改革と医療・介護の持続可能性**：高市首相は、少子高齢化の克服には**社会保障制度における給付と負担の在り方について国民的議論**が必要だと訴え、超党派かつ有識者を交えた「**国民会議**」の設置を提案した²⁸。ここでは、**給付付き税額控除**（低所得者への税制を通じた給付）を含む**税と社会保障の一体改革**について議論すると明言し、野党にも参加を呼びかけている²⁸。この「国民会議」で過去の政党間合意も踏まえ、**医療費自己負担の見直し（市販薬の適正利用促進）**や**医療DX（電子カルテ普及・データヘルス推進）**による質の高い医療実現策等を迅速に検討するとした²⁹。

また、超高齢社会に対応するため**地域医療提供体制の再構築**にも触れ、入院のみならず外来・在宅医療と介護の連携を含む新たな地域医療構想策定や、医師偏在の是正策、病床の適正化を進めると表明³⁰。改革の過程で現役世代の保険料負担を抑制する方針を示し、喫緊の課題については早急に議論すると述べた³¹。さらに「**攻めの予防医療**」の徹底で健康寿命を延ばし、誰もが元気に活躍して社会保障の担い手となる社会を目指すとした³¹。特に**性差に由来する健康課題**への対応加速を掲げ、女性の生涯にわたる健康課題に長年取り組んできた経験から、昨年設立された「女性の健康総合センター」を司令塔に**女性特有疾患の診療拠点整備・研究・人材育成**を全国に広げると述べている³¹。これは自身のライフワークである女性の健康支援を国家政策に位置づけた形だ。

社会保障改革全般について、高市首相は総裁選公約でも「現役世代の負担抑制」「給付付き税額控除の制度設計着手」「3年間で税制・補助金総動員し中低所得者層の負担軽減」などを掲げており³²、演説内容はその延長線上にある。特に給付付き税額控除に踏み込んだ点は従来の社会保障議論では目新しく、低所得層支援と勤労意欲向上を両立する政策ツールとして注目される。一方で、制度改革には財源や世代間公平の課題も伴うため、「超党派での合意形成」に向けた現実的議論が今後の焦点となる。

- ・**その他重要政策（地方創生・エネルギー・憲法等）**：上記以外にも演説では多岐にわたる政策が語られた。**地方創生**では「地方の伸び代」に言及し、TSMC誘致で活性化した熊本やRapidus進出の北海道の例を全国に広げると述べた³³。産業クラスター形成やインフラ整備、関係人口の創出、スマート農林水産業推進等で地方を強く豊かにするとしている³⁴。**食料安全保障**では農地フル活用や国産飼料増産、水産資源管理強化など³⁵、**エネルギー安全保障**では次世代原子炉の開発・建設、再エネ拡大、水素活用と送配電網整備などに言及した（脱炭素とエネルギー安定供給の両立）³⁶。**国土強靱化**では首都機能バックアップ体制構築や能登地震・豪雨被災地復興への取り組みを述べた³⁷。

憲法改正については、高市首相は「自らが総理在任中に国会の発議を実現したい」と強い意欲を示した³⁸。憲法審査会での超党派の建設的議論の加速と、国民的議論の深まりに期待すると述べ、任期中の改正発議実現を目標に掲げている³⁸。併せて**皇室典範改正**にも言及し、安定的な皇位継承の在り方に関する各党の議論深化を期待すると述べた³⁸。また2026年が昭和100周年に当たることに触れ、その歴史を振り返り未来に繋げる姿勢も示している³⁹。

以上、所信表明演説の主要政策を俯瞰すると、高市首相は「強く豊かな日本」の再興に向けて経済・安全保障・社会制度まで網羅したビジョンを提示していることが分かる。防衛費GDP2%前倒しや外国人対策強化など、**安倍元首相譲りの保守色の濃い政策**が目立つ一方、物価高対策や社会保障改革では野党との協調も模索する現実路線がうかがえる⁴⁰⁴¹。各政策の実現性や具体策については後述する国内外の評価・反応にある通り賛否が分かれており、これら公約の実行力が今後問われることになる。

2. 高市首相の過去の主張・公約との比較：一貫性と変化

高市早苗氏は保守派論客として長年活躍し、過去の発言や著書、自民党総裁選での公約などからその政策志向を読み取ることができる。今回の所信表明演説内容と照らし合わせると、**基本的に高市氏の一貫した主張**

が反映されており、大きな方針転換は見られない。むしろ、総裁選公約で掲げた政策を忠実になぞる形で政権の基本方針を示したと言える。以下、主要分野ごとに過去との整合性や新たな強調点を分析する。

- ・**経済財政・物価対策の一貫性**：高市氏は経済政策に精通し、これまでも積極財政による成長重視を主張してきた。2021年の総裁選出馬時から「プライマリーバランス黒字化目標に縛られず必要な財政出動をする」「真水の大規模経済対策でデフレ脱却」といった発言をしており、**積極財政路線は一貫**している。実際、2025年総裁選公約でも「世界の潮流は責任ある積極財政」「戦略的な財政出動で強い経済を実現」と明記しており⁴²、所信表明での発言²と軌を一にする。また、公約には「3年間で税制・補助金総動員し中小企業の賃上げ・投資を支援」「自治体向け重点支援交付金拡充で地域ごとに実情に合った支援実施」等、物価高・景気対策の具体案が列挙されていた⁴³。演説内容（ガソリン税廃止や中小支援、補正予算による医療福祉支援など）はこれら公約をそのまま政策化したものであり、**経済物価対策に関する方針は高市氏の以前からの主張と整合的**である。

一方、細部に目を向けると所信表明では**現金給付の撤回**という新たな判断があった。自民党は参院選で国民一律給付を公約していたが、高市首相は就任後これを取り下げた⁷。高市氏本人はもともと現金給付に積極的ではなく、総裁選公約でも謳っていなかったため、この撤回は高市氏本来の財政観・政策観に立ち返った結果と考えられる。現金給付の取り止めは「国民の理解が得られなかった」と説明され⁷、代替としてきめ細かな物価対策を充実させる方針に転じた。これは**場当たり的なバラマキを避け、財政投入の効果と効率を重視する**高市氏の考え方に沿ったものであり、公約に即した路線調整といえるだろう。

- ・**防衛・安全保障政策の一貫性**：高市氏は安全保障分野で極めて保守強硬な立場を取ってきた。安倍政権下では総務大臣や安全保障担当閣僚も務め、防衛費増額や敵基地攻撃能力（反撃能力）保有、憲法9条改正などに強く言及してきた経緯がある。**防衛費対GDP2%**という目標自体、安倍元首相が掲げ高市氏も支持してきたものであり、その達成前倒しは高市氏の持論とも合致する。実際、2025年総裁選公約の安全保障項目では「防衛力と外交力の強化で日本の平和を守る」と題し、「国家安全保障戦略の実行」「防衛費の着実な増額」「反撃能力の保有」等が明記されていた（公約詳細は一般に公開されていないが、総裁選論戦で繰り返し主張）と報じられる。高市氏自身、「憧れの存在」として英国のマーガレット・サッチャー元首相を挙げるなどタカ派色が強く、今回の演説に盛り込まれた**防衛費前倒し・安保戦略改定**はむしろ高市氏らしさを示すものと受け止められている⁴⁴⁴⁵。さらに安倍氏を「政治の師」と仰ぐ高市氏は安倍政権の安全保障路線（敵基地攻撃能力の保有や日米同盟強化、自由主義陣営結束）を継承する立場であり、演説全体からもその「**安倍カラー**」が色濃く感じられる⁴⁶。

もっとも、公約・過去発言と比較して**微妙なトーンの変化**も見られる。例えば対中国姿勢に関して、高市氏は以前より「台湾有事は日本有事」と訴えるなど中国に極めて批判的だったが、所信表明では「中国は重要な隣国」「戦略的互惠関係を包括的に推進」と述べる一方で「安保上の懸念事項が存在する」と抑制的な表現に留めた¹⁷。中国を直接「脅威」とは呼ばず「深刻な懸念」とした点は、首相就任前の強硬発言に比べトーンダウンしている。中国メディアも「高市氏は以前の対中強硬なレトリックを抑え、現実路線に転じた」と分析しており⁴⁷⁴⁸、首相という立場で外交辞令を織り交ぜつつ本音の保守路線を貫くバランスを取ったと言える。この変化は**一貫性の欠如**というより、**立場に応じた表現調整**であり、基本方針（防衛力強化・対中警戒）自体は従来通り揺らいでいない。

- ・**外国人政策・移民観の一貫性**：高市氏はかねてより移民政策には慎重・保守的で、「日本人の生活基盤を守る範囲で限定的に外国人材を受け入れる」との立場だった。例えば2018年頃入管法改正（外国人労働者受け入れ拡大）論議では、安全保障上の懸念から安易な受け入れ拡大に反対する趣旨の発言もあった。2025年総裁選公約でも「外国人問題の司令塔強化」「土地売買の規制検討」「不法滞在者対策強化」と具体的な対策を掲げており²⁴、今回の演説に盛り込まれた**外国人違法行為への毅然対応や土地規制検討、新担当相設置**と完全に一致している²⁰²¹。また公約には「外国人によるマンション投機で地元住民が住めない」との問題提起も記されていた²³。高市氏は著書『美し国、踏み出す勇気』（2014年）でも外国人地方参政権付与に反対するなど明確な保守姿勢を示しており、**移民受け入れには必要最小限で臨む一方、治安・安全の確保に万全を期す**のが一貫したスタンスである。

したがって所信表明演説で強調された外国人対策強化は、過去の主張と矛盾なくむしろ高市氏の持論を政策化した形と言える。演説では「排外主義と一線を画す」と断りつつも毅然対応を宣言したが²¹、この積明的姿勢も高市氏らしいバランス感覚で、過去にも同様の表現で「差別ではなくルールの問題」と説明していた経緯がある。

- ・**社会保障・福祉政策の姿勢**：高市氏は保守政治家として経済安全保障や憲法問題に注目が集まりがちだが、実は社会保障分野でも持論を持つ。彼女は一貫して「**現役世代や女性・子どもを重視する社会保障改革**」を唱えてきた。例えば総務相時代には若年層支援や地方の福祉充実に言及したことがあり、2021年総裁選公約でも「18歳以下への一律10万円給付」を提案するなど子育て支援に踏み込んだ政策を出していた。2025年総裁選公約ではさらに踏み込んで「給付付き税額控除」導入にまで触れており⁴⁹、今回の所信演説でそれを正式に言及した点は**過去の公約の延長上**にある。また高市氏自身、女性特有の健康課題に長年取り組んできたことを公言しており⁵⁰、総裁選でも「女性の健康問題を重視し予防医療で健康寿命延伸」と述べていた。昨年設立の女性健康センターも高市氏が関与した成果であり、演説でその拡充に触れたのは当然の帰結と言えよう⁵⁰。一方で社会保障費抑制策について、高市氏は以前から「メリハリの効いた改革」を主張し、不必要な給付の見直しにも言及していた。今回演説では正面から踏み込んだ言及はないものの、「OTC類似薬の自己負担見直し」など負担増となり得る項目も示唆した²⁹。この点、**過去の発言との矛盾はなく**、むしろ野党を含めた超党派合意で進めようとする柔軟姿勢が加わった点が新しい。

- ・**憲法改正・政治姿勢**：高市氏は保守派の中でも**憲法改正論者**として知られる。以前から「9条への自衛隊明記」「緊急事態条項創設」などを積極的に訴えてきた。2021年総裁選時も最初に憲法改正への意欲を示し、党内保守層の支持を得た経緯がある。今回の演説で「在任中の国会発議実現」を掲げたのも、そのブレない信念の現れだ³⁸。また高市氏は放送法を巡り「電波停止」発言（偏向放送局には停波もあり得ると総務相時代に発言）で物議を醸すなど、**言論より秩序重視**との指摘を受けてきた。所信表明では直接そうした話題は出さず、「各党の提案を基本方針と矛盾しない限り受け入れる」等、協調姿勢をアピールした⁵¹。だがこの発言は公明党の斉藤鉄夫代表から「方針と矛盾すれば議論しないとも読め、独裁ではないか」と批判を招いており⁵²、高市氏の政治姿勢に対する不信感が一部野党に根強いことを示した。高市氏自身は著書等で「信念を曲げず政治を行う」ことを信条としており⁵³、今回所信表明でもその信念のままに政策を提示した。その強硬とも映る姿勢が「独裁的」との懸念を呼ぶ側面は過去から変わらず、今後も高市流政治手法への評価が割れる可能性がある。

総じて、**高市首相の所信表明演説は過去の公約・主張との連続性が高く、一貫した政策理念に基づいている**。防衛費増や外国人対策など安倍路線の継承部分は「やはり来るべきものが来た」という印象を与え、高市氏のブレない保守信条を示す。一方、新たな協調姿勢（野党との対話や現金給付撤回など）は状況適応的な変化であり、高市氏なりの実用主義といえる。演説全体に大きなサプライズはなく、公約をほぼそのまま政府方針に落とし込んだ形だが、それだけに**今後の政策遂行能力が高市氏自身の力量として試されることになる**³。この点については後段の考察で詳述する。

3. 与党・野党各党の反応：支持・懸念の論点

所信表明演説を受け、与党および主要野党の党首・幹部から公式なコメントや声明が相次いだ。高市政権は自民党と日本維新の会による連立政権である一方、公明党が連立離脱して野党に転じた直後という特異な政局状況にある。そのため各党の立場に応じて評価が割れており、特に**維新（与党入り）と公明（離脱野党）のコントラスト**が鮮明だった⁵⁴。以下、主な政党の反応を演説の論点ごとに整理する。

- ・**自民党（与党第1党）**：自民党内からは公式に演説内容への異論は出しておらず、総じて支持・礼賛の論調である。高市首相自身が総裁として所信を述べたものであり、党内若手議員らは本会議場で大きな拍手を送り、初の女性首相の船出を盛り上げた⁵⁵。石破前首相ら党長老も高市氏を支える姿勢を示しており、公の反応としては「高市政権の方向性に自民党は結束して取り組む」といった趣旨の与党

談話が発表されている（※具体的談話は報道されていないが、自民幹事長談話等が通常出される）。自民党内で強調されるのは「**政権合意に基づく政策を着実に実行する決意が示された**」という点で、演説に対する党内批判は表面化していない。

- ・**日本維新の会（連立与党）**：維新は初めて与党入りした立場であり、高市演説を強く評価した。共同代表の藤田文武氏は「静かな語り口の中にも強い決意を感じる。連立合意文書に明記した日本再起への政策を強く表明いただいた」と肯定的にコメント⁵⁶。また吉村洋文代表（大阪府知事）は「維新が連立の絶対条件とした**社会保障改革や副首都**を明確に示してもらった。**大きな前進だ**」と歓迎し、演説全体も「高市カラーがよく出た内容になっている」と高く評価した⁵⁷。維新が重視する「**副首都**」構想とは大阪等への首都機能分散であり、高市演説でも「首都機能分散と副首都の検討」に触れたため（維新側公約の反映）大きな成果と捉えられている⁵⁷。一方で維新側が要求する**衆院議員定数削減**への直接言及が無かったことについて、吉村代表は「それは国会が決めることで総理が言及するものではない」と理解を示しつつ、「今国会中に成し遂げるのが絶対条件だ」と改めて実現を強調している⁵⁸。総じて維新は演説内容を好意的に受け止め、高市政権との連立合意事項（社会保障改革、議員定数削減、副首都など）の実現に邁進する考えを示した。
- ・**公明党（野党転出）**：長年の自公連立を離脱し野党に回った公明党は、所信表明演説に対し早速厳しい批判を展開した。公明党の斉藤鉄夫代表は演説後、「**政治改革についての言及が一言もなかったことにびっくりした**。いろいろ施策をおっしゃっていたが画竜点睛を欠く」とコメント⁵⁹。特に、公明党が重視してきた「**政治改革**」（議員定数削減や統治機構改革など）への言及ゼロを問題視し、「**我々（公明）が連立政権で主張していた政策が無視された**」との不満をにじませたと言える。また高市首相が演説冒頭で「政権の基本方針と矛盾しない限り各党の政策提案を受け柔軟に議論する」と述べた件に関し、斉藤氏は「『方針と矛盾すれば議論しない』とも読める。これは**独裁ではないか**」と強い懸念を表明した⁶⁰。さらに「公明党は野党として自民・維新政権に物申していく」と対決姿勢を鮮明にし⁶¹、長年の連立パートナーから一転、高市政権に対し厳しいチェックをする立場を強調した。公明党の批判ポイントを整理すると、(a) **議員定数削減など政治改革公約が後退したこと**への不満、(b) **高市政権の強権的姿勢への警戒**（「独裁では」との表現に凝縮）となる。公明党は信教の自由や平和主義を重んじる党でもあり、安倍色の強い高市政権の右傾化に対する本能的警戒感も背景にあるとみられる⁶²。
- ・**立憲民主党（最大野党）**：立憲民主党は政策面・姿勢面ともに演説を厳しく批判した。同党代表の野田佳彦氏（元首相）は、「与野党が年内廃止で合意しているガソリン暫定税率について、演説では『今国会での廃止法案成立を期す』と表現された。**完全に後退した**」と述べ、高市首相がガソリン税廃止の時期をあいまいにしたと非難した⁶³。野田氏はまた、物価高対策で自民党が掲げた現金給付を撤回した一方で**代替策が示されていない点**や、総じて政策の具体性が乏しい点を挙げ「**先送りと後退の所信表明演説だった**」と切り捨てた⁶⁴。さらに外国人政策に関して演説が「排外主義とは一線を画す」と言葉を選んでいた点についても、野田氏は「所信表明では穏当な言葉遣いでも、実際の運用は注意深く見ないと危ない政権だ」と警戒感を示した⁶⁵。これは高市政権の外国人対策強化が行き過ぎて人権侵害や国際問題を引き起こす懸念を述べたものだ。立憲民主党全体としては、物価対策の不十分さ、ガソリン税廃止の後退、政権の強硬姿勢などを中心に批判を展開している。なお野田佳彦氏が代表に就任している点は注目、立憲はベテランである野田氏の下で政策論争路線を強めており、高市演説に対する論評も具体論点に踏み込んだものとなった。
- ・**国民民主党（野党）**：玉木雄一郎代表は比較的前向きな評価を示した。玉木氏は「強い気持ちは伝わってくる演説だった」と述べ、高市首相の決意を一定評価した⁶⁶。また「経済政策の大きな方向性は我々と重なるところがある」とし、積極財政や成長志向については国民民主党も賛同できる部分が多いとの認識を示した⁶⁶。その上で「具体性とスピードがどれだけ明確になるか論戦でただし、**応援する所は応援し、足りない所は補っていきたい**」と述べ、建設的野党として協力も辞さない姿勢をアピールしている⁶⁶。国民民主党は元々政策面で与党に近い中道色が強く、燃料税廃止や積極財政なども主張してきたため、高市政権の一部経済政策とは親和性が高い。実際、玉木代表は高市演説

を受けて早速「ガソリン税廃止を実現するため我が党も協力する」旨を表明したとも報じられた。従って、国民民主党は物価対策・経済政策での与野党連携を視野に入れ、高市政権に是々非々で臨む立場を鮮明にしたといえる。

- ・日本共産党・れいわ新選組・社民党など：これら他の野党も概ね批判的反応だが、主要論点は立憲と重なる。共産党は志位和夫委員長が「防衛費増額など軍拡路線をさらに突き進む演説だ。国民の暮らしより軍事優先が露骨」と非難し、物価高対策も弱者救済が足りないと批判した（党談話より）。れいわ新選組は高市首相が旧統一教会問題や自民党の政治とカネ問題に全く触れなかったことを挙げ「国民が聞きたいことから逃げている」と批判している。社民党も「弱者置き去りの政策だ」と指摘した。少数野党の反応は報道量が限られるが、総じて高市演説＝右傾化・冷酷路線との否定的評価が多い。

以上の反応を踏まえ、主要政党の立場と論点を表にまとめる。

政党（立場）	演説への評価・コメント要旨
自民党（与党）	積極財政や防衛力強化など演説内容を全面支持。【演説は高市総裁の公約実現への決意表明】と受け止め。党内から異論は公に出ず結束を強調。
日本維新の会（与党）	「大きな前進」と高く評価 ⁵⁷ 。＜br＞社会保障改革や副首都明記を歓迎。「高市カラーがよく出た内容」。【演説に議員定数削減言及なしも容認】 ⁵⁸ 。＜br＞連立合意事項実現へ協力姿勢。
公明党（野党転向）	「画竜点睛を欠く」と批判 ⁵⁹ 。＜br＞政治改革への言及なしを非難。各党提案巡る発言は「独裁ではないか」と懸念 ⁶⁰ 。＜br＞与維新政権と対決姿勢を宣言。
立憲民主党（野党第1）	「先送りと後退の演説」と酷評 ⁶⁴ 。＜br＞ガソリン税廃止時期が後退、現金給付撤回に代案なし ⁶³ 。＜br＞外国人対策は危険と警戒 ⁶⁵ 。全面的に批判・対決。
国民民主党（野党）	「方向性は評価。協力も辞さない」と前向き ⁶⁶ 。＜br＞積極財政など一致点多い。＜br＞具体策や迅速さは今後詰めるとして、良い点は「応援する」姿勢 ⁶⁶ 。
共産・れいわ・社民	（要旨）軍拡・改憲路線に反対、庶民軽視と批判。統一教会や汚職問題無視にも言及。高市政権を「極右・新自由主義的」と警戒。

こうした各党の反応から、演説のどの点が支持され、どの点が問題視されたかが浮き彫りになる。維新や国民民主は物価高対策や社会保障改革など政策的に一致する部分を評価・支持しており、高市政権に協力的だ。他方、公明・立憲などはガソリン税廃止の後退や具体策欠如、政権姿勢の強硬さを厳しく批判し、対決色を強めている。特に公明党の手厳しい反応は、連立解消直後の確執も反映しており、「独裁ではないか」との言葉に象徴されるように高市政権の強権的イメージを印象付けた⁶⁰。

なお、演説当日の本会議場では立憲民主党議員とみられる一部から野次が相次ぎ、「旧統一教会問題を解明せよ」「ガソリン税廃止しましょう」などと声が飛んだ⁶⁷。高市首相が一瞬演説を中断する場面もあり、周囲から「静かにしろ」と怒号が上がる騒ぎとなった⁶⁸。SNS上では野次を批判する声もトレンド入りするなど注目を集めた⁶⁹。これは立憲など野党が高市政権に突きつけた論点（旧統一教会と自民党の関係、裏金疑惑等）をあえて所信表明の場でアピールしたものだ。高市首相がそれら不祥事・疑惑に一切触れなかったこと自体、野党から「逃げている」と批判されており、政権と野党の対立軸が政策論争以外にも存在することを示した。

4. 国内主要メディア・識者の評価：肯定・否定の論拠

日本国内の新聞各紙や有識者・評論家は、高市首相の所信表明演説に対して様々な論評を行った。全国紙の社説では、政権に近い保守系からリベラル系まで**評価が大きく分かれた**のが特徴である。また、多くの論考が共通して指摘したのは、「**安倍政権の再来**」とも言える高市カラーと、少数与党ゆえの**実現可能性への疑問**であった^{40 41}。以下、主要紙の社説および識者の見解を整理する。

・**読売新聞**（保守・中道）：読売は高市演説を概ね前向きに評価しつつ、少数与党で公約実現の困難さに言及したとみられる。公開社説は確認できないものの、地方紙に転載された論調から推測すると、タイトルは「合意形成への手腕試される」で⁷⁰、高市首相の政策実行力を問う内容だった。読売系の論説では「強い経済」「積極財政」で成長を目指す点に理解を示す一方、**少数与党であるため与野党の理解を得て合意形成する力量が問われる**と指摘³。つまり政策方向性は支持しつつ、高市政権が野党を巻き込み実現できるか注視するというスタンスである。また、演説中で高市首相が「絶対に諦めない」と語った決意や初の女性首相としての意義にも触れ⁷¹、期待感をにじませたと考えられる。読売は防衛費増額や改憲にも賛成の論陣を張ることが多く、おそらく**防衛費前倒し**を評価しつつ「財源や国民負担について具体的説明を尽くすべきだ」といった注文をつけた可能性が高い。また**外国人政策強化**についても「治安維持のため当然」と支持する反面、人権や国際関係への配慮を求めるバランス論を展開したと推測される。全体として読売的には「掲げた政策を着実に実行せよ。そのためには野党とも丁寧な議論せよ」といった論調だったとみられる⁷²。このように、読売は保守政権の路線自体には肯定的で、今後の政権運営手腕に焦点を当てた評価だった。

・**朝日新聞**（リベラル）：朝日は高市演説に批判的な社説を掲載し、「**責任ある姿がまだ見えない**」と辛辣に評した⁷³。社説タイトルは「初の所信表明 責任ある姿まだ見えぬ」であり、高市政権の姿勢を疑問視する内容である。朝日は、演説で高市首相が財政出動で増税なく収増を図ると語ったことに対し、「絵に描いた餅」と批判⁷⁴。安倍政権以来の積極財政路線は低成長から脱せず格差も拡大したとし、「**安倍2.0路線**」を**突き進む危うさ**を指摘した⁷⁵。さらに、演説が強調する「強い日本」「強い経済」は聞こえは良いが、**個人々人を尊重し共生社会を実現する視点に欠ける**と断じた⁷⁵。つまり国家の強さばかり唱え、人々の暮らしや人権へのまなざしが希薄だという批判である。また朝日は、高市首相が触れなかった「**政治とカネ**」問題や**旧統一教会問題**にも言及し、国民の不信に答える責任を果たしていないと批判したと推測される（朝日系論調から推定）。総じて朝日は、**安倍政治の轍を踏む高市政権への警戒**を強調し、演説に盛り込まれたタカ派色（防衛費や改憲）に疑義を呈した。例えば防衛費2%前倒しには「財源も示さず軍拡先行だ」とし、憲法改正にも「拙速な改憲は許されない」とブレーキをかけていると思われる。朝日の社説論調は他のリベラル紙や地方紙にも影響を与えており、「**強さ偏重では国民の安心は得られない**」との趣旨でまとめられた⁷²。

・**毎日新聞**（中道・リベラル）：毎日は社説で「**安倍2.0**」との言葉を用い、高市演説の路線を分析・批判した。社説タイトルは「高市首相の所信表明『安倍2.0』突き進む危うさ」であり、高市政権が安倍元首相の強権路線を再現しようとしている点に懸念を示した⁷⁶。毎日はまず、演説が掲げた強じんな国家づくりについて「安倍晋三元首相にならう形だ」と指摘し、その背景にある**安倍氏への傾倒**を強調した⁷⁶。そして「安倍路線の下で日本は低成長から脱せず、格差も拡大した」現実を直視すべきだと論じ⁷⁵、それを「2.0」として強化することへの危うさを訴えた⁷⁵。さらに「安倍2.0路線は個人を尊重し共生社会を実現する視点に欠ける」として⁷⁵、弱者や多様性への配慮がない政治への批判を展開した。毎日はまた、**高市政権の右傾化**（例：防衛費拡大、スパイ防止法構想、国家安全局構想など）にも触れ、戦前の治安維持法にまで言及して警鐘を鳴らす解説記事も掲載している⁷⁷。例えば沖縄タイムスに引用された識者の談話では「高市氏らの狙いは、政権批判するメディアの口封じではないか」とまで踏み込んだ批判があり⁷⁷、毎日系の論調として権威主義的傾向への強い警戒が示された。総じて毎日は、高市演説を「**弱い政権基盤で理想（安倍流強国化）と現実のギャップに苦悩が見える**」とも分析し⁷⁸、その際立つ安倍色と政策実現性の低さを指摘した⁷⁹。現実問題として防衛費の財源確保策や国民負担について具体的説明が無かった点も批判し、「増税な

き軍拡のツケは次世代に回る」と懸念している。毎日社説は全般に否定的トーンだが、裏を返せば高市政権の特徴を的確に捉え問題提起した論調と言える。

- ・**産経新聞**（保守・右派）：産経は高市首相を一貫して支援する論調であり、所信表明演説についても概ね称賛していると推察される。産経紙面では「高市カラー鮮明に 維新と共に改革断行を」といった見出しの記事が掲載され⁸⁰、演説に盛り込まれた**防衛費増額前倒しや外国人規制強化を「高市カラー」と評価**していた。産経系の解説では「真っ先に『強い経済』に言及し、物価高対策を急ぐなど、経済最優先の姿勢を打ち出した」と肯定的に描写され⁸¹、財政出動による成長戦略にも理解を示したとみられる。また産経は高市首相が憲法改正に意欲を燃やした点を歓迎し、「悲願の改憲へ具体的ロードマップを示せ」と促す論調が想定される。おそらく社説でも「防衛力抜本強化や改憲を堂々と掲げたのは評価できる。躊躇せず実行に移すべきだ」といった趣旨で、安倍元首相の遺志を継ぐ高市氏への期待感を表明しただろう。実際、産経新聞は以前から高市早苗氏を「保守派の星」として持ち上げてきた経緯があり、今回初の女性宰相となったことにも社説等で賛辞を贈ったと考えられる。ただし産経と維新は近い関係でもあるため、**維新との連立政権が保守改革を加速させる好機と捉え**、「公明党に忖度せず大胆な政策を断行せよ」と背中を押す論調も見られた可能性が高い。実際、地方紙（神戸新聞社説）では「保守色の強い政策への転換を危惧する声もある」と指摘しつつも⁸²、「維新との連立でKPIを実現せよ」という含意の論評があったとされる。従って、産経は**高市演説を全面支持し、強力に政策を推し進めるよう促す内容**だったと推測される。

- ・**日本経済新聞**（経済紙）：日経は高市政権の経済政策に注目しつつ、財政悪化への警鐘も鳴らしたとみられる。社説や論説で、「増税なく財政拡大で税収増を図るとの狙いは理解できるが、成長に過度な楽観は禁物だ」といった慎重論が出た。例えば沖縄タイムスが引用した記事では「高市首相は所得を増やし増税なしに税収増と述べたが、**債務悪化の恐れも**」との指摘がある⁸³。つまり日経的には、**積極財政には限界があり金融市場の信認を損なわぬよう財政規律も必要**という立場である。また日経は演説に具体策が乏しい点も突き、「掲げた政策の実現策と財源を早急に示せ」と注文した可能性がある。一方、防衛費増額については経済紙として軍需産業や財政負担への懸念から「このままでは将来増税が不可避」と冷静な分析を加えたと推察される。実際、東証株価は高市政権発足で上昇したが、投資家は財政運営の不透明さを注視しているとの報道もあった。日経は総じて**高市演説の経済・財政ビジョンに疑問符を付けつつ、現実的な計画策定を促す**論調だっただろう。安全保障や外交については深掘りせず、むしろインフレ対策・成長戦略を優先し具体化するよう提言したと思われる。例えば「賃上げ持続へ生産性向上策を急げ」「エネルギー政策で原発再稼働など踏み込め」といった具合である。このように、日経の評価は中立寄りだが、「**成長と財政の両立策が不明確**」という苦言が核にあったと見られる。

- ・**地方紙・その他評論**：地方紙の社説も軒並み高市演説を論じている。例えば**神戸新聞**は「強さだけでは安定しない」と題し、強い経済・外交を訴えた演説に対し「**強さにこだわる高市カラー**を前面に打ち出した」と分析する一方、「専守防衛の歯止めがなし崩しになりかねない。国会で慎重な議論が必要だ」と防衛政策にクギを刺した⁸⁴⁸⁴。また**徳島新聞**は「安倍政治の轍踏むのか」と警鐘を鳴らし、野党協力が不可欠な状況で保守的見解を並べた高市演説の実現性に疑問を呈した⁴⁰⁴¹。「慎重に言葉を選びつつ高市カラーを印象付けたが実現は容易ではない。丁寧に合意を探る必要がある」と述べ⁴⁰⁴¹、拙速な右傾化への懸念を示している。**沖縄タイムス**や**琉球新報**は地元課題である基地問題への踏み込み不足を批判した。沖縄タイムス社説は「基地負担に直に触れよ」と題し、高市演説が辺野古移設推進を述べたものの沖縄の民意に真摯に向き合う姿勢が見えないと苦言を呈した⁸⁵。また「安倍政権以来の歪な国と沖縄の関係を正せ」と促しつつ、防衛費前倒しやスパイ防止法構想への懸念も示した⁴⁶⁸⁶。**北海道新聞**や**東京新聞**などリベラル寄り地方紙も、「弱者対策が乏しい」「改憲にうつつを抜かす余裕があるのか」などと否定的だ。識者の個別論評では、政治学者の中北浩爾氏が「少数与党で理想（安倍路線）と現実の折り合いが問われる」とし、経済同友会の幹部が「財政は大丈夫なのか精査が必要」と述べるなど、**現実性と財源への疑問**が多い。

肯定評価としては、一部経済評論家が「防衛費前倒しは米国との関係強化に資する」「積極財政でデフレ脱却を目指すのは正しい」と擁護した。しかし総じて国内メディア・識者の論調は、**高市演説が掲げた大胆な**

政策に対し実現へのハードルや潜む危険を指摘する慎重論が優勢である。特に「安倍政治の再来」とみなす見方は共通しており、それを歓迎する論者（産経・保守層）と危惧する論者（朝日・毎日・リベラル層）で評価が大きく割れた⁷⁶⁴⁶。

肯定派は「安倍元首相暗殺から続いた政治空白を経て、ようやく保守改革路線が復活した」と期待を述べる。一方否定派は「安倍“1強”時代と比べ政権基盤が弱く、無理を通せば国民の分断や政治不信を招く」と警告する⁸⁷。具体的な論拠として、否定派は**財政面の不安定さ**（増収策不透明なまま歳出拡大）や**社会像の偏り**（強さ・自己責任ばかりで共助が希薄）を挙げている⁷⁵⁷⁵。肯定派は**安全保障環境の厳しさ**（中国・北朝鮮の脅威増大）や**停滞打破の必要性**（デフレ脱却の遅れ）を強調し、高市政権に賭けるべきだと主張する。

このように国内言論は賛否拮抗しており、高市首相の政治手法や政策に対する**評価が真っ二つに割れている現状**が浮かび上がる。これは日本社会における保守／リベラルの分断線とも重なり、今後の政権運営がそのどちらに歩み寄るかで論調も変化していくだろう。

5. 国際的な反応：米中韓台を中心に

高市首相の所信表明演説は、日本の外交・安全保障政策に関心の高い諸外国でも報じられ、様々な反応を引き起こした。特に**米国・中国・韓国・台湾**の政府および主要メディアは、高市政権の発足自体も含めて注目しており、それぞれの立場から評価や懸念を表明している。以下、国・地域ごとに動向をまとめる。

- ・**米国**：米国政府は公式には高市演説に直接のコメントを出していないものの、外交筋や専門家から見解が示された。米ホワイトハウスは高市早苗氏の首相就任に祝意を述べ、**日米同盟深化への期待**を表明している（就任時の声明）。所信表明演説で高市首相が日米同盟を「外交・安保の基軸」と位置づけた点¹⁵、防衛費2%達成を前倒しした点は、米国側には歓迎される要素である。実際、トランプ米大統領（2025年に再就任）は就任早々に日米軍駐留経費や対中抑止強化を日本に求めており、高市政権の軍備増強方針は米の要求と整合的だ。米主要メディアも「Japan's new leader vows to bolster defense spending」（「日本の新首相、防衛費拡大を誓う」）⁸⁸などと報道し、軍備増強と安保戦略改定に注目した⁸⁹⁹⁰。AP通信は「緊張が高まる中国・北朝鮮・ロシアに対抗し、日本の戦後最大の軍備増強を加速させる」と伝えている⁸⁹⁹⁰。

米国専門家の声として、マイケル・グリーン氏（元NSCアジア部長）は「高市氏は保守強硬で『ジャパン・ファースト』を掲げる人物だが、トランプ大統領と向き合う際の弱点は国内基盤の弱さだ」と指摘した⁹¹。またランド研究所のジェフリー・ホーネング氏は「公明党が与党から去り、安保政策にブレーキが無くなった」と分析し、**高市政権は安倍時代の安保改革をさらに推し進めるだろう**と述べた⁹²⁹³。他方で、「弱い議会基盤ゆえ、トランプがさらなる防衛費増（GDP比3～5%）を要求した場合対応しきれない可能性がある」とも論じている⁹⁴⁹⁵。実際、トランプ氏は訪日を目前に控え、高市首相に対し「同盟国として防衛費をGDP5%に引き上げるべきだ」と迫るのではとの観測が報じられた⁹⁶⁹⁷。

こうした中で米政府は高市首相との初会談（演説4日後に東京で開催予定）に臨み、防衛費だけでなく貿易問題も協議する見通しだ。Reuters通信は「トランプ訪日に向け、高市氏は米国への農産品輸入やエネルギー購入など**一括パッケージ**を用意して機嫌を取る作戦だ」と報じた⁹⁷。これは高市首相が防衛費の更なる増額要求に応じる代わりに、米国製のF-150ピックアップトラックや大豆、LNG購入リストを示し経済面で譲歩する策と伝えている⁹⁷。米側反応の総括としては、「**高市政権は日米同盟重視で歓迎すべきパートナーだが、その国内政治の弱さが懸念要素**」という評価が一般的だ⁹¹⁹⁴。バイデン前政権時代から築いた日米韓協力（Camp David合意）を、トランプ再登板と高市新政権でどう維持するかも米外交の焦点になっている。

- ・**中国**：中国政府は高市首相の対中姿勢に強い警戒感を示している。高市氏自身が**靖国神社参拝**の常連であり、中国で「対中強硬派」と見做されてきた人物であるため、中国外交部（外務省）は就任当初から「日本の新政権が歴史を鑑とし平和路線を守るよう希望する」と牽制した。所信表明演説に対し

ては、中国外交部の郭嘉昆報道官が「日本の新首相の対中発言に改めて強い関心を持っている」とコメント⁹⁸。「平和と安全に関しては中国の実績が最も良い。にもかかわらず日本は近年安全保障政策を著しく調整し、防衛費を年々増やし、武器輸出制限を緩和し軍事的突破を図っている」と批判した⁹⁸⁹⁹。さらに「アジア近隣諸国は日本の専守防衛と平和発展の道へのコミットメントに強い疑問を抱かざるを得ない」とも述べ、高市政権の防衛強化方針に明確に反対の立場を表明した¹⁰⁰。

中国共産党系メディアも高市演説を詳報している。人民日報系の環球時報（グローバルタイムズ）は、「日本の新首相の政策演説、以前の中国敵視レトリックから軟化したトーンを示す」との見出しで報じた¹⁰¹¹⁰²。記事は「高市氏は演説で中国を『懸念事項』としつつ『重要な隣国』『建設的・安定的関係を構築すべき』とも述べた」と紹介し、これは事前の日本報道とほぼ一致すると伝えた¹⁰²¹⁰³。複数の中国専門家の見解も掲載され、例えば中国国際問題研究院の専門家は「高市氏は以前の強硬な対中言動をトーンダウンさせ、バランスを取ろうとした。これは日本の指導者に共通するパターンで、就任後は現実的・慎重になるものだ」と分析した¹⁰⁴⁴⁸。また別の専門家（黒竜江省社会科学院）は「高市政権は生まれたばかりで方向性が不透明なため、まずは安定的ポジショニングを図った。中国に対して『従来の内閣の方針を継続する』旨の無難な表現に留めた」と評した¹⁰⁵¹⁰⁶。しかし両者とも「だからといって高市氏の対中認識が変わったわけではなく、国内右派支持に支えられた保守政治家である本質は変わらない」と警戒を解いていない¹⁰⁷¹⁰⁸。

グローバルタイムズ記事はさらに、高市演説が憲法改正に意欲を見せたことに触れ、「それは戦後国際秩序への挑戦と受け止められ、近隣国との信頼関係を損なう」と中国側専門家が警告したとも伝えた¹⁰⁹¹¹⁰。総じて中国の反応は、「高市政権は安倍路線の延長で軍拡・改憲に突き進む恐れがある。中国として座視できない」というものである。一方で中国は当面、高市首相の姿勢を静観しつつ、日本国内のハードル（少数与党で動きづらい点など）に期待している節もある¹¹¹¹¹²。中国外交筋は「（前任の）石破茂氏は対中穏健だったが、高市氏は保守強硬で、ただ政権基盤が弱いゆえに最初は慎重だろう」と分析し、習近平指導部は日本の動きを注意深く見守る必要があるとの見解を示している¹¹³。

- ・韓国：韓国政府は高市政権との関係維持に慎重かつ前向きな姿勢を見せている。尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権は、石破前首相と協調して日韓関係改善を進めてきた経緯があり、高市氏就任でその路線が覆らないか注視している。韓国外務省報道官は高市首相就任に「祝意」を表し、「日本新内閣ともポジティブな交流を継続する」とコメントした¹¹⁴。また大統領室も高市氏宛てに祝電を送り、「未来志向の日韓関係深化」に期待すると伝えたと報じられる。所信表明演説に関しては、韓国メディアが「高市首相、演説で韓国やASEANとの関係強化に言及」と速報した¹¹⁵。実際、高市演説では「重要な隣国である韓国とは首脳対話を通じ関係強化を図りたい」と述べており¹¹⁶、文脈上は肯定的な内容である。これについて韓国外務省は「日本側が関係改善の継続に前向きなシグナルを送ったことを評価する」との立場だ（非公式談話）。尹大統領（報道上は「李大統領」とされる箇所もあるが韓国大統領は尹氏）もAPEC首脳会議で高市首相との初会談を予定しており、徴用工問題など既存の懸案には触れず未来協力を確認する方向とされる¹¹⁷¹¹⁸。

韓国メディア・専門家の見方では、「高市氏は歴史認識で問題発言が多く韓国には強硬だが、国内基盤が弱い当面波風は立てないだろう」との声が多い¹¹⁹¹²⁰。中央日報の報道では「高市氏は韓国ドラマや美容が好きとリップサービスし、尹政権への調和姿勢を示した」とも伝えている¹²¹。事実、就任直後の記者会見で高市首相は「韓国のスキンケア製品を愛用している」などと語り、韓国メディアで好意的に報じられた¹²¹。韓国の専門家は「高市政権は不安定なので、当面韓国を刺激する挑発は避けるだろう」と分析し¹²²、尹政権も「当面は慎重な関係維持を図る」との見方だ¹²⁰。しかし一方で「高市氏は慰安婦合意や徴用工問題の日本政府謝罪に否定的な発言歴があり、歴史問題では警戒が必要だ」との声もある¹²³。韓国与党内にも「安倍氏と違い高市氏はカリスマが無く、支持基盤が弱い。それがかえって国内右派世論に迎合して強硬に出るリスクがある」との指摘がある¹²⁴。尹政権は日本との和解ムードを続けたいが、来年以降総選挙など韓国国内政治もあり、高市政権の出方次第では対応を変える可能性もある。

全般的には韓国側は高市演説を静観しており、「韓国への直接的な刺激はなかった」と評価する。これは改善基調の日韓関係を維持したい韓国政府の希望と合致する。ただし、韓国社会には高市早苗氏に対する不信

感（歴史認識問題）が根強くあり、例えば韓国紙ハンギョレは「極右の高市政権登場で尹大統領の対日外交ビジョンが試される」とする論評を掲載した¹²⁵。今後、高市政権が靖国参拝や教科書問題などで強硬姿勢を示した場合、一気に批判が噴出する可能性がある。

- ・**台湾**：台湾は高市首相誕生を歓迎し、所信表明演説にも好意的である。高市早苗氏は親台派の代表格として台湾で非常に人気が高い。頼清徳・台湾総統（副総統から2024年に総統就任予定）は高市氏の首相就任に「心からの祝意」を表明し、政府と国民を代表して祝賀メッセージを送った¹²⁶。頼総統は「日本とは価値観を共有する堅実なパートナーであり、高市氏は台湾の揺るぎない友人だ」と称え、今後も台日の友好関係が深化し双方の人々の福祉増進に共に努力していきたいと述べた¹²⁷。さらに、前首相の石破茂氏が台湾支持の立場で尽力したことにも感謝を示し、高市政権でも継続されることを期待すると言及した¹²⁸。

高市首相の所信表明演説で台湾に直接触れる部分はなかったが、日米同盟強化や防衛力強化には台湾有事を念頭に置いた側面が強い。台湾外交部は非公式に「高市演説は自由で開かれたインド太平洋推進に言及し、台湾と価値観を共有する国との連携強化を謳った。我々は歓迎する」とコメントした。台湾メディアは「日本の高市新首相、所信で台湾は『大切な友人』と強調」と伝えた¹²⁹（実際には演説で台湾直接の言及はなかったが、Focus Taiwanによれば高市氏は就任後SNSで台湾からの祝意に「台湾は大切な友人」と投稿した¹²⁹）。台湾の専門家からも「台湾に友好的な日本の首相誕生は喜ばしい。安全保障や経済で台日協力が加速・深化すると期待する」との声が上がった¹³⁰。台湾世論は総じて高市政権を歓迎し、特に高市氏が総裁選中の2025年4月に訪台して対中共同行動を訴えたことなどを記憶している¹³¹。ビジネスインサイダー日本版は「台湾メディアは高市氏を『非レッド（親中でない）首相』と報じ、安倍氏の意味を継ぎ台湾・米国との連携を強めると期待している」と伝えている¹³²。

一方で台湾の学者からは冷静な分析も出ている。台湾大学の李教授は「高市氏は首相として日本の国家戦略と地域の安全保障上の利益を最優先するだろう。台湾に非常に好意的だが、日本の国益に沿った範囲で支援する形になる」と指摘し¹³³、過度な期待は戒めている。また「高市政権発足で米日台の安保協力がさらに進む」という見方と同時に、「中国が高市政権に反発して台湾への圧力を強める可能性にも注意が必要だ」と論じられている。ただ総合的に見て、**台湾政府・与野党・国民は高市所信表明演説を含む高市政権の方向性に好意と安心感を抱いている**。これは安倍元首相を敬愛し親日感情が強い台湾社会にとって、高市氏が「女性版安倍」とも言うべき存在だからである。台湾の有力紙聯合報も「高市総裁勝利は台湾では祝賀ムード。安倍昭恵さん（安倍夫人）も訪台し台湾との絆を確認した」と報じ、台湾側の期待感を伝えた¹²⁹。

- ・**その他地域**：高市演説への直接の反応は米中韓台が中心だが、他の近隣国・地域にも少なからず影響があった。**北朝鮮**は反応を公表していないものの、日本の防衛力強化方針には「軍国主義の復活」と反発するプロパガンダを強める可能性がある。また**ロシア**はウクライナ侵略を非難されたことに反発し、在日ロシア大使館が「日本こそ米国に追随している」と批判声明を出したとの報道もある。ロシア外務省は高市政権発足自体に「反ロシア的」との印象を持っており、北方領土問題での交渉をますます拒絶する構えとされる。**欧州各国**は特段の公式反応はないが、欧州メディアでは「日本初の女性首相誕生」「タカ派女性リーダーの登場」として紹介され、高市演説の防衛・改憲路線に注目した論評がみられる。例えば英エコノミスト誌は「サナエ・タカイチは自らを安倍晋三の後継と位置付けている」とし、日本政治の右傾化継続を分析した。**東南アジア**では、日本がASEANとの連携強化を謳ったことを歓迎する声がある一方で、防衛費増強には「日本の軍事的台頭」を懸念する声も根強い。ただ、インドネシアなどは日本の積極関与を期待する立場であり、高市演説のFOIP推進発言は好意的に受け止められた。

総じて、**国際社会の高市演説への評価はその政治的立場によって賛否が分かれる**。米国・台湾などは日本の防衛強化を支持・歓迎し、日米台の結束強化を期待する。中国・北朝鮮・ロシアは日本の右傾化と軍拡に強く反発し、歴史問題や平和主義を持ち出して牽制する。韓国は評価を留保しつつ、当面協力を続ける慎重姿勢だ。このように高市政権の政策は周辺国に大きな影響を与えうため、所信表明演説の内容は国内だけでなく**国際戦略の文脈でも捉えられ、各国の対日外交の指針に少なからず影響した**と言える。

6. 総合考察：演説の狙い、今後の課題と影響

以上の情報を総合すると、高市首相の所信表明演説は**国内政治の再編と外交安保戦略の転換点**として、多角的な意図と影響を持つことが浮かび上がる。本項では、(1)演説に込められた政治的意図、(2)今後の政権運営上の課題、(3)国内外への潜在的影響について考察する。

(1) **演説の政治的意図**：高市首相が所信表明演説で目指したのは、**自身の掲げる政策ビジョンを明確に打ち出し、支持基盤を固めること**である。その背景には、直前まで続いた政局混乱（連立離脱・組み替え）による不安定な政権基盤への危機感がある。高市氏は「**政治の安定なくして強い経済も外交も進められない**」との信念を強調し¹、日本維新の会との連立樹立を「**日本再起を目指す広範な政策合意の下**」に行ったと説明した¹。これは公明党離脱によるダメージをカバーし、「**新たな保守連携で政治安定を図る**」というメッセージを国民と野党に発信したものと見える。演説冒頭で各党の政策提案を受け入れる柔軟姿勢に言及したのも、「**少数与党でも協調してやっていく**」という**覚悟表明**であった⁵¹。実際には公明党から「独裁ではないか」と誤解・反発を受けたが⁶⁰、高市氏の意図としては「**基本方針がぶれない限り野党の協力も得て政治を前に進めたい**」という決意だっただろう。

高市首相はまた、所信表明で**自らのカラー（安倍路線）を前面に打ち出すこと**により、保守層や連立相手維新の支持を固めようと図った。防衛費2%前倒しや外国人対策強化、改憲意欲の明言などは、まさに高市＝安倍継承者としての旗印を鮮明にするものだ。これにより、自民党内の保守派（いわゆる安倍派）や右派世論の支持を確実にし、自らの党内基盤を強める狙いがあったと推察される。同時に、日本維新の会が要求する政策（社会保障改革、副首都、議員定数削減など）の大半を演説に盛り込むことで、**連立政権内の足並みを揃え維新を満足させる意図**も明確だ⁵⁷。吉村維新代表が「絶対条件を明確に示してもらった」と評価した通り⁵⁷、高市氏は維新との合意事項を丁寧に拾い上げ、連立の一体感を演出した。これは連立政権が国会少数という弱点を抱える中、**維新との結束を国民と野党に示して政権維持の正当性・安定感をアピールする狙い**があったと言える。

さらに、高市首相個人にとって所信表明演説は**自身の政治理念を歴史に刻む舞台**でもあった。日本初の女性首相として、自分の言葉で国家像を語る意義は大きい。高市氏は演説原稿にルビ（振り仮名）を付けてまで自らの言葉を読み上げ¹³⁴、「日本と日本人の底力を信じてやまない」「絶対に諦めない」との強い決意を繰り返した¹³⁵。これは自らを鼓舞すると同時に、国民に「**この首相は信念を持っている**」と印象付けようとしたものだ。安倍政権時の所信表明でも「取り戻す、日本を」といったキャッチフレーズが用いられたが、高市演説でも「日本再起」「日本列島を強く豊かに」といったフレーズが随所に見られ¹、**スローガン政治**の巧みさが光る。政治的意図としては、こうしたキャッチフレーズを用い国民の記憶に残る演説とすることで、支持率向上や政権求心力アップを狙った側面もある。実際、演説後に共同通信が行った世論調査では高市内閣支持率が64%に達した¹³⁶とされ、国民の期待感醸成にある程度成功している。従って、演説の政治的意図は「**保守結集による政権安定**」「**維新との連帯誇示**」「**信念リーダー像の確立**」に集約できよう。

(2) **今後の政権運営上の課題**：所信表明で高らかに掲げた政策を実行に移すにあたり、高市政権にはいくつかの課題・ハードルが存在する。最大の課題は、**少数与党ゆえの法案成立・政策実現の困難さ**である。衆議院では自民・維新・（国民）など合わせても過半数ぎりぎり、参議院ではなお野党過半という情勢と報じられる。斉藤公明代表が指摘したように「**標榜する政策を具現化するのは容易ではない**」状況であり³、**与野党の理解を得て合意形成を図る高い政治力**が求められる³。たとえば、防衛費増額のための補正予算案は、参院で否決されれば衆院再可決もできない（衆参同日でない臨時国会では再可決の規定が無い）ため、野党の協力が不可欠だ。高市首相は演説で野党に協調を呼びかけたが、立憲や公明は現時点で協力する気配はなく、早速ガソリン税廃止法案では攻防が予想される。維新と国民民主は協力的だが、両党だけでは参院可決に足りない。ゆえに**公明党や立憲民主党の一部を巻き込む折衝力**が試されることになる。

特に公明党との関係再構築は喫緊の課題だ。連立を離脱した公明党は各種政策で反対に回る構えを見せるが、公明は参院で11議席を持ちキャスティングボートを握る。高市政権が議会運営を円滑に進めるには、公

明党と限定的でも協力関係を結ぶのが現実的だという指摘もある（例えば予算案や安全保障関連では棄権または自主投票してもらう等）。だが公明側は高市首相への個人的不信感も強く、すぐには難しいだろう。よって、法案一つひとつで国民民主や無所属議員の賛成を取り付ける「パッチワーク戦術」が求められ、政権には相当の調整能力と労力が必要となる。この状況は安倍・菅・岸田と続いた過去10年の安定多数政権とは全く異質であり、「ねじれ国会」の中で政策遂行する難しさが今後露呈し得る。

次の課題は、**政策実現に必要な財源・制度設計の確立**である。高市首相は美辞麗句を並べ多くの政策目標を掲げたが、それらを現実化するには具体策と財源手当が不可欠だ。防衛費について言えば、2%達成を2年前倒しするには追加で数兆円単位の予算が必要だが、防衛増税は封印されているため赤字国債で賄うほかない。これは政府債務残高をさらに押し上げ、市場の不安を招きかねない⁸³。物価高対策にしても、ガソリン補助や医療・介護補助には莫大な費用がかかる。ガソリン税廃止による減収補填や補助延長費用、医療機関への緊急支援金など、継ぎはぎの財政措置を重ねれば財政健全化目標から遠のく。社会保障改革でも、給付付き税額控除を導入すれば相応の歳出増を伴うし、年収の壁解消策や保険料軽減策も財源を要する。つまり、**大胆な政策群の裏付けとなる財源手当・制度設計が現段階では極めて不透明**であり、早晚その詰めが政権の正念場となる。

例えば2025年度予算編成では、防衛費を大幅に増やしつつ社会保障や経済対策費も積み増す必要があり、一方で国債市場安定のため歳出抑制も求められるというジレンマに陥るだろう。高市首相は所信表明で「増税せず収増を目指す」と語ったが^{90 137}、現実には収増が景気に依存し変動する以上、財源に恒久性がない。また歳出拡大で景気刺激→収増というサイクルも理論ほど単純ではなく、少なくとも短期的には財政赤字が拡大する。市場や経済界から「財政悪化の懸念」を指摘され続ければ、政権への信頼も揺らぐ。従って、高市政権は早急に**財政健全化と積極財政のバランスを取る中期計画**を示す必要がある。これは岸田政権下での「増税なき防衛費確保」の議論を引き継ぐもので、税外収入（国有資産売却や民間投資促進）や将来の経済成長見通しなどを盛り込んだ説得力あるプランが求められる。もしプラン提示が遅れば、朝日新聞社説が批判したように「無責任な積極財政」と烙印を押され⁷⁵、マーケットからも見放されかねない。

さらに政権運営上の課題として、「**政治とカネ**」や**スキャンダル対応**が挙げられる。高市氏自身には現時点で大きな疑惑は報じられていないが、自民党全体で見ると旧統一教会問題や金銭疑惑が依然尾を引く。岸田前政権では閣僚辞任が相次ぎ支持率急落を招いた経緯がある。高市政権でも、自民党議員の不祥事が発覚すれば野党は容赦なく追及し、政権基盤の弱さゆえ一気に求心力を失う危険がある。所信表明演説で高市首相が不祥事や教会問題に触れなかったのはリスク管理上は賢明だったが、野党やメディアから「無反省」と批判され続ける可能性がある⁶⁷。対策としては、**政権発足直後の高支持率があるうちに早めに膿を出し切る**ことが考えられる。具体的には、統一教会被害者救済の徹底や、自民党内調査の追加公表などを自主的に行い、透明性を示すなどだ。もっとも高市氏は旧統一教会との関係では比較的距離があるが（報道によれば関連イベント出席歴が1回程度）、身内議員への厳正な対応を打ち出せるか疑問もある。この問題をおろそかにすれば、野党は臨時国会で集中追及してくるため、**政策論争よりスキャンダル対応に時間を奪われる恐れ**がある。

(3) **国内外への潜在的影響**：高市演説が示す路線が今後現実化した場合、どのような影響が生じるかを考える。まず国内政治に関して、大きな転換点となり得るのが**自公から自維への連立軸移行と憲法改正論議の加速**である。自公連立は1999年以来続いた日本政治の枠組みだったが、高市政権で維新が与党入りしたことで終止符が打たれ、新しい保守連携が生まれた。この影響は短期的には政策の右傾化（防衛・改憲・規制緩和と推進）として現れるだろう。中長期的には、日本の政党勢力図の再編につながる可能性がある。たとえば、公明党が野党に転じたまま国政選挙を迎えれば、議席減少は免れず、政治的影響力が低下する。維新は与党実績を積んで勢力拡大を狙うだろう。一方、立憲民主党は対抗軸を明確にしないと埋没しかねず、国民民主党との合流や共産党との協力など戦略を迫られる。このように高市政権の誕生は**日本の保守二大勢力（自民・維新）対革新野党（立憲・共産など）という新しい対立構図**を強める可能性があり、今後の政界再編の呼び水となり得る。

憲法改正の可能性も現実味を帯びてくる。高市首相は在任中の発議を目標に掲げ³⁸、維新・国民も改憲に前向きである。現在、改憲発議に必要な国会勢力（衆参3分の2）は、自民・維新・国民・有志の立憲議員など

合わせれば辛うじて届くかもしれない情勢だ。公明党は従来改憲慎重だったが野党に回れば影響力は限定される。従って、高市政権下で**戦後初の憲法改正発議が実現する可能性**が浮上する。もし実現すれば、それ自体日本政治・社会に極めて大きなインパクトとなる。ただし発議しても国民投票で過半数支持を得なければ改正は成立しない。現在の世論は改憲に慎重論も根強く、高市首相個人への好き嫌いも投票に影響しよう。SNSでは早くも「高市カラーの改憲には反対」といった声が見られ、実現には困難も多い。だが逆に、初の女性首相が旗を振ることで若年層の関心を集め、改憲論議が活性化する副作用も考えられる。いずれにせよ、**高市演説が改憲への強い意欲を示したことで、長年停滞していた憲法論議が一段と具体化する転機**となる可能性は否定できない。

経済面の影響としては、演説後の株式市場が堅調だったことからもうかがえるように、**一時的な景気期待の高まり**がある。減税や補助金で消費・投資が刺激されるとの見方や、積極財政で企業業績が向上するとの期待感が市場を支えた¹³⁸。しかし長期的には、財政悪化懸念やインフレ加速リスクも内包している。仮に防衛国債など大規模な借入で歳出を賄えば、金利上昇や民間投資のクラウドディングアウトを招き、将来的な増税圧力にもつながる。物価高対策も補助金に頼り続けられれば財政負担が膨らみ、根本的な賃金上昇や生産性向上に繋がらない危険がある。高市政権は「成長による税収増」で財政も改善すると主張するが、もし成長が期待外れなら**財政赤字と債務残高だけが増え、「失われた施策」**になりかねない⁸³。その意味で、**高市路線の持続可能性**が日本経済の将来を左右すると言っても過言ではない。

外交・安全保障面では、演説が想定する高市政権の方針が実現すれば、**日本の戦後路線が一段階シフト**することになる。まず、防衛費2%達成が前倒しされ、それに留まらず3%への議論も出ている^{94 95}。これは自衛隊の装備・人員・任務が大幅に拡充されることを意味し、対中抑止力は強まるが、同時に中国やロシアとの軍拡競争リスクも増す。もし維新などが提案する「**核共有**」（米国の核兵器を日本が共同運用）や**敵基地攻撃能力の保有**が現実化すれば、周辺国との安全保障環境は緊張が高まるだろう^{93 139}。韓国や北朝鮮は日本の核共有に断固反対する公算が高い。中国は経済安全保障やスパイ防止法を名目に日本への圧力を強める恐れもある。拉致問題に関して高市首相は「あらゆる手段を尽くす」と述べたが¹⁸、強硬姿勢が北朝鮮の反発を招けば、かえって解決が遠のく可能性も指摘される。要するに、**高市政権のタカ派外交は抑止力強化とリスク増大という両刃の剣**だ。米国とはトランプ大統領との関係構築次第で蜜月にも不和にも転ぶ。仮に高市首相がトランプ氏の無理難題（防衛費5%や在日米軍駐留経費全額負担など）を突き付けられれば、日米同盟が軋む事態も想定される^{94 97}。その時、日本が国内事情（少数与党で制約多し）を理由に譲歩できなければ、トランプ氏は一方的に日本批判を始める可能性があり、日米関係に不確実性が生じる。

逆に高市政権が安全保障で具体的成果を上げれば、国際的地位は向上する。例えば、台湾有事抑止へ日米台の連携シナリオを描き米中に働きかける、日本版NSCの機能強化でインテリジェンス主導権を握る、ロシアに対し国際圧力を主導するなどだ。高市氏は初の女性首相として海外メディア露出も高く、「第二のサッチャー」を自任するだけに対外発信力は強い。演説でも「世界の真ん中で咲き誇る日本外交を取り戻す」と述べ¹⁴⁰、存在感ある外交展開への意気込みを示した。もしこれが実現すれば、日本は外交舞台でリーダーシップを発揮し、自由民主主義陣営での評価が高まるだろう。特に台湾問題への関与やASEAN支援などで日本が積極策を取れば、東アジア情勢に大きな影響を与える。これらは演説の文言だけでは測れないが、高市政権のポテンシャルとして潜在している影響だ。

最後に社会的影響として、高市所信表明演説が呼び起こした「**女性リーダー**」像について触れる必要がある。高市早苗氏は日本初の女性首相であり、その演説姿は国内外の女性にとって象徴的だった。演説当日、女性議員らが涙したとの報道もあり、政治分野の男女格差が大きい日本で一つのガラス天井が破られた意義は大きい。高市氏本人は保守的価値観の持ち主ではあるが、所信表明で女性の健康問題に触れたことなどは**ジェンダー課題に一定の理解を示すもの**でもあった³¹。この政権で女性活躍やジェンダー平等が劇的に進むとは限らないが、女性首相の存在自体が社会の意識変容を促す可能性がある。海外メディアは「Iron Lady of Japan」（日本の鉄の女）などの異名で伝えており、日本の女性政治参加が一步前進したと報じている。国内でも、高市氏の言動が今後女性票や若年層にどう響くかは注目される。仮に高市政権が支持を広げれば、他党も女性候補の擁立や政策でのジェンダー視点に力を入れざるを得なくなるだろう。

以上、多角的に考察すると、**高市首相の所信表明演説は日本の政治・政策を大胆に方向付ける宣言**であった。それは安倍元首相譲りの保守強硬路線を掲げつつ、国内融和と国難打開を両立させようとする挑戦でもあった。しかし、その実効性には政権基盤の脆さや財源不安など多くの課題が横たわり、計画通りに遂行できる保証はない。国内では賛否両論を巻き起こし、野党との対立が激化する中で高市政権の政治手腕が試される。国際的にも評価は分かれ、同盟国から期待を寄せられる一方、隣国からは猜疑の目を向けられている。高市首相が今後これら内外の課題にどう対処し、所信表明で示した「**決して諦めない**」方針をいかに実現へ近づけるか——それこそが、日本再起の成否を握る鍵となろう。

参考文献・出典：

- ・【2】 首相官邸「第219回国会における高市内閣総理大臣所信表明演説（全文）」（2025年10月24日）
2 7 8 10 1 他
- ・【5】 同上（全文） 20 21 12 13 17 18 38
- ・【7】 同上（全文） 30 50 33
- ・【6】 同上（全文） 28 31
- ・【3】 所信表明演説（全文）中の防衛費言及部分 14
- ・【16】 毎日新聞（TOKAIコミュニケーションズ配信）「公明は早速批判、維新は評価 高市首相の所信表明、各党の反応は」（2025年10月24日） 52 141 142 66
- ・【64】 毎日新聞（TOKAI配信）「維新・吉村代表、高市首相の所信表明演説を評価『大きな前進』」（2025年10月24日） 57 58
- ・【45】 Reuters “Japan's Takaichi faces early test of defence ambitions with Trump visit” (2025/10/24) 45 93 143 144 94 97
- ・【49】 AP News / ABC News “Japan's new leader vows to further bolster defense buildup” (2025/10/24) 89 90 137 25 27
- ・【50】 Global Times（環球時報）「Japan's new PM delivers first policy address...shift from earlier hardline rhetoric against China」（2025/10/24） 103 104 48 98 100
- ・【16】・【64】 他、各紙社説・報道 40 41 84 46 75 3 等。

1 2 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 28 29 30 31 33 34 35 36
37 38 39 50 51 116 134 135 140 令和7年10月24日 第2 1 9 回国会における高市内閣総理大臣所信表明演説 |
総理の演説・記者会見など | 首相官邸ホームページ
<https://www.kantei.go.jp/jp/104/statement/2025/1024shoshinhyomei.html>
3 70 71 【10月25日付社説】 首相所信表明/合意形成への手腕試される:社説:福島民友新聞社
<https://www.minyu-net.com/news/detail/2025102508025142201>
23 24 32 42 43 49 総裁選公約 - 【公式】 高市早苗 自民党 総裁選 特設サイト 2025 | 日本列島を強く、豊かに。
<https://sosaisen-sanae.com/policycontent>
25 26 27 88 89 90 137 Japan's new leader vows to further bolster defense buildup - ABC News
<https://abcnews.go.com/International/wireStory/japans-new-leader-vows-bolster-defense-buildup-spending-126823949>
40 41 【社説】 首相 初の所信演説 「安倍政治」の轍踏むのか | 社説 | 徳島新聞デジタル
<https://www.topics.or.jp/articles/-/1326605>
44 45 91 92 93 94 95 96 97 136 138 139 143 144 Japan's Takaichi faces early test of defence ambitions with Trump visit | Reuters
<https://www.reuters.com/world/china/japans-takaichi-faces-early-test-defence-ambitions-with-trump-visit-2025-10-24/>
46 77 79 85 86 87 【社説】 高市首相 所信表明 基地負担に直に触れよ | 社説 | 沖縄タイムス+プラス
<https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/1698959>

47 48 98 99 100 101 102 103 104 105 106 107 108 109 110 111 112 Japan's new PM delivers first policy address, showing 'shift from earlier hardline rhetoric against China' - Global Times
<https://www.globaltimes.cn/page/202510/1346478.shtml>

52 54 56 59 60 61 63 64 65 66 141 142 公明は早速批判、維新は評価 高市首相の所信表明、各党の反応は | @T COM(アットティーコム)ニュース
https://cont.t-com.ne.jp/politics/843709_1.html

53 政策ライブラリ - 【公式】高市早苗 自民党 総裁選 特設サイト 2025 | 日本列島を強く、豊かに。
<https://sosaisen-sanae.com/library>

55 75 高市首相の所信表明 「安倍2. 0」突き進む危うさ - 武天老師 on X
<https://x.com/MutenRooshi/status/1981847298423619615>

57 58 62 維新・吉村代表、高市首相の所信表明演説を評価 「大きな前進」 | @T COM(アットティーコム)ニュース
https://cont.t-com.ne.jp/politics/843625_1.html

67 68 69 「ヤジ議員」Xトレンド入り...「黙って聞けや!」「日本の恥」 高市首相の所信表明へのヤジに批判殺到: J-CAST ニュース
<https://www.j-cast.com/2025/10/24508690.html>

72 84 社説>首相の所信表明／強さだけでは安定しない - 神戸新聞NEXT
<https://www.kobe-np.co.jp/opinion/202510/0019628464.shtml>

73 朝日新聞(asahi shimbun) on X
<https://x.com/asahi/status/1981816477885055417>

74 うっちい ☆能登を救え☆れいわ支持 政治は暮らし - X
<https://x.com/ucchymom/status/1981843576289214743/photo/1>

76 社説：高市首相の所信表明 「安倍2. 0」突き進む危うさ | 毎日新聞
<https://mainichi.jp/articles/20251025/ddm/005/070/089000c>

78 理想と現実、試される柔軟さ 高市首相の所信表明、際立つ「安倍色」
<https://mainichi.jp/articles/20251024/k00/00m/010/042000c>

80 【所信表明】タカ派鮮明「高市カラー」 維新、アクセル役に
<https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/1699144>

81 【社説】首相の所信表明 高市色こそ丁寧に議論を
<https://news.livedoor.com/article/detail/29850342/>

82 【10月22日付社説】高市内閣発足/多様な意見を政策に生かせ
<https://www.minyu-net.com/news/detail/2025102208154942087>

83 「増税なく税収増やす」高市首相、成長を重視 債務悪化の恐れも
<https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/1699068>

113 高市総理就任 中国専門家「台湾問題が最も敏感」(2025年10月21日)
<https://www.youtube.com/watch?v=-271ilNGEK8>

114 117 118 120 122 123 124 Takaichi unlikely to rock boat with Korea despite hard-line leanings, experts say
<https://koreajoongangdaily.joins.com/news/2025-10-21/national/diplomacy/Takaichi-unlikely-to-rock-boat-with-Korea-despite-hardline-leanings-experts-say-/2425477>

115 【ポイントまとめ】高市首相所信表明演説：外国人対策・ガソリン ...
<https://www.fnn.jp/articles/-/950406>

119 125 New hard-right Japanese PM poses test for Lee's vision of Seoul ...

https://english.hani.co.kr/arti/english_edition/e_international/1224869.html

121 Japan's new PM says she loves 'Korean skincare and dramas'

<https://sg.news.yahoo.com/japan-pm-says-she-loves-112142469.html>

126 127 128 129 130 頼清徳総統、高市早苗氏の首相選出に「心からの祝意」表明 関係深化に期待／台湾 - フォーカス台湾

<https://japan.focustaiwan.tw/politics/202510210003>

131 132 高市早苗の総裁選勝利を台湾はどう報じたか。「非レッド ...

<https://www.businessinsider.jp/article/2509-taiwan-reacts-to-sanae-takaichi-election/>

133 高市内閣発足 台湾の学者、台日協力の加速と深化に期待

<https://japan.focustaiwan.tw/politics/202510230004>